

平成 30 年 第 1 回 神 奈 川 県 議 会 定 例 会

提 出 議 案 説 明 資 料

産 業 労 働 局 ・ 労 働 委 員 会

目 次

平成30年度当初予算

	ページ
1 平成 30 年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】	1
2 平成 30 年度一般会計当初予算歳出の主な事業【産業労働局・労働委員会関係】	2
3 平成 30 年度中小企業制度融資の概要について	17
4 平成30年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】	19
5 平成 30 年度中小企業資金会計当初予算の内容	21

議案（条例その他）

6 神奈川県立芦ノ湖キャンプ村条例を廃止する条例の概要	23
7 不動産の処分の内容	24

平成29年度 2 月補正予算

8 平成 29 年度 2 月補正予算の内容【産業労働局関係】	25
9 平成 29 年度中小企業資金会計 2 月補正予算の内容	26

1 平成30年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				備考
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総 務 費	473,744	385,973	87,771	55,174	—	18,050	400,520	
(項) 国際文化観光費	473,744	385,973	87,771	55,174	—	18,050	400,520	
	—	—	—	—	—	124,160	△124,160	その他 特定収入
国際文化観光局 計	473,744	385,973	87,771	55,174	—	142,210	276,360	
(款) 労 働 費	7,613,823	7,102,564	511,259	2,460,767	97,000	400,563	4,655,493	
(項) 労 政 費	4,535,982	4,605,182	△69,200	527,431	—	22,763	3,985,788	
(項) 職業訓練費	2,591,312	1,996,811	594,501	1,933,336	97,000	287,590	273,386	
(項) 雇用対策費	223,195	224,654	△1,459	—	—	90,210	132,985	
(項) 労働委員会費	263,334	275,917	△12,583	—	—	—	263,334	
(款) 商 工 費	15,305,139	15,903,827	△598,688	45,591	—	98,257	15,161,291	
(項) 商工総務費	4,202,138	4,180,007	22,131	21,803	—	92,411	4,087,924	
(項) 工 業 費	8,447,826	9,036,142	△588,316	23,788	—	4,337	8,419,701	
(項) 商工金融費	2,655,175	2,687,678	△32,503	—	—	1,509	2,653,666	
	—	—	—	—	—	2,255,430	△2,255,430	その他 特定収入
産業労働局・労働委員会計	22,918,962	23,006,391	△ 87,429	2,506,358	97,000	2,754,250	17,561,354	
一般会計 計	23,392,706	23,392,364	342	2,561,532	97,000	2,896,460	17,837,714	

(特別会計)

中小企業資金会計	10,224,305	3,221,442	7,002,863	—	500,000	1,531,636	8,192,669	
----------	------------	-----------	-----------	---	---------	-----------	-----------	--

一般会計・特別会計 合計	33,617,011	26,613,806	7,003,205	2,561,532	597,000	4,428,096	26,030,383	
--------------	------------	------------	-----------	-----------	---------	-----------	------------	--

(注1) 平成29年度当初予算額は、平成30年4月からの組織再編を踏まえて整理した金額を示す。

(注2) 国際文化観光局に係る給与費は含まない。

2 平成30年度一般会計当初予算歳出の主な事業

【産業労働局・労働委員会関係】

(1) 2款 総務費 9項 国際文化観光費

- ・ 観光情報提供事業費

33,879 千円 【予算に関する説明書 85 頁】

国内観光客の誘致を促進するため、ホームページでの多彩な観光魅力の情報発信や、観光展への出展、観光キャラバンの実施等のプロモーションに対して補助する。

- ・ 地域観光活性化事業費

110,924 千円 【予算に関する説明書 85 頁】

横浜・鎌倉・箱根に次ぐ第4の国際観光地を創出する「新たな観光の核づくり」の構想地域への補助、中部・関西・東北地方をメインターゲットにした教育旅行の誘致やプロモーションの実施、県内全域の歴史をテーマとした観光プロモーションや明治維新150周年記念イベントの実施等、地域観光の活性化を図る。

- ・ 外国人観光客誘致促進事業費

244,541 千円 【予算に関する説明書 85 頁】

外国人観光客を誘致するため、観光資源の発掘・磨き上げ、ターゲットを絞った戦略的プロモーション、外国語観光情報ウェブサイトを活用した情報発信及びおもてなし人材の育成等を実施する。

- ・ 観光客誘致促進事業費

9,698 千円 【予算に関する説明書 85 頁】

国内観光客の誘致を図るため、市町村、各観光協会、民間事業者と連携して、ショッピングモールでの観光PRイベントや、百貨店での物産展等の観光キャンペーンを集中的に実施する。

- ・ 国際観光推進事業費

5,107 千円 【予算に関する説明書 85 頁】

国や近隣自治体等と連携した海外向けの観光プロモーションの展開などにより、外国人観光客の誘致を図る。

- ・ かながわ産品販路開拓事業費

44,909千円 【予算に関する説明書 85頁】

新たな「名産100選（仮称）」の選定や、かながわ屋の大型商業施設への新たな出店等により、地域の特色ある名産品の普及促進、観光PRを行うことで、名産品の発信力を高め、本県への観光客の来訪促進を図る。

(2) 6款 労働費 1項 労政費

- ・ 労働教育事業推進費 3,686千円 【予算に関する説明書 119頁】

「労働かながわ」などを発行し、県内の労働経済の動向や課題など、労働に関する各種の情報を労使等に提供するとともに、基本的な労働法知識の普及啓発を図り、労働問題の解決に資するため、冊子「労働手帳」及び高校生向けパンフレットを作成・配布する。

- ・ 労働安全衛生対策費 1,296千円 【予算に関する説明書 119頁】

労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言・指導や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。

- ・ 女性就業支援事業費 6,270千円 【予算に関する説明書 119頁】

育児等の理由で就業を断念している女性の就業を支援するため、国のマザーズハローワーク横浜においてキャリアカウンセリング等を実施するとともに、起業等による女性の能力の発揮を支援する。

- ・ 神奈川なでしこブランド事業費

4,222千円 【予算に関する説明書 119頁】

女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、その結果を戦略的にPRすることで、企業や県民に対して女性の登用・活躍の効果をわかりやすく周知し、企業等における女性の登用・活躍を進める自主的な取組みを促す。

- ・ 働き方改革推進事業費 16,958千円 【予算に関する説明書 119頁】
 働き方改革を推進するため、中小企業・小規模企業等を対象に、普及啓発やテレワークの導入促進に取り組むとともに、新たに、働き方改革の内容やその対応方策等について解説したパンフレットの作成と県内4地区での相談会を実施する。

 - ・ 労働相談等事業費 11,327千円 【予算に関する説明書 119頁】
 労働者や事業主等からの労働相談に対して、助言や指導などの援助を行うことにより、労働者の生活や福祉の向上に資するとともに、県内産業の発展に寄与する。

 - ・ 労働講座開催費 1,658千円 【予算に関する説明書 119頁】
 労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。
- (3) 6款 労働費 2項 職業訓練費
- ・ 職業訓練強化事業費 228,441千円 【予算に関する説明書 120頁】
 人手が不足している介護・物流・ITの各分野における中小企業等の人材確保等を支援するため、従来の公的職業訓練の枠組みでは対応できなかった新たな職業訓練を実施する。

 - ・ 職業訓練生就職対策費 31,230千円 【予算に関する説明書 120頁】
 技術校生等の修了後の就職形態を調査するとともに、総合職業技術校等に技術校生等の就職を促進する求人開拓推進員を配置する。また、修了生に対するフォローアップ講座を実施する。

- ・ 職業能力開発推進事業費

11,584千円 【予算に関する説明書 120頁】

総合職業技術校の広報を行うとともに、中学校及び高等学校と連携し、東西2校の総合職業技術校を活用した「ものづくり体験」等をキャリア教育に取り入れることにより、「ものづくり」の普及啓発を図る。

また、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練等に反映させ人材の育成を図る。

- ・ 事業内訓練援助事業費

47,096千円 【予算に関する説明書 120頁】

中小企業事業主及び団体等が、その従業員等の職業に必要な能力の開発及び向上を目的として実施する認定職業訓練の運営費等に対し、補助等を行う。

- ・ 技能向上対策事業費

107,351千円 【予算に関する説明書 120頁】

技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。

- ・ 技能尊重対策事業費 8,763千円 【予算に関する説明書 120頁】

ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手への支援等を行う。

- 普通職業訓練事業費

1,302,322千円 【予算に関する説明書 120頁】

総合職業技術校において、新規学卒者や離転職者等の求職者を対象に、職業に必要な知識・技術・技能を習得するための職業訓練を実施するとともに、在職者を対象に、スキルアップや高度熟練技能の継承を支援するための職業訓練を実施する。

また、民間教育訓練機関に委託して離職者等を対象とした職業訓練を行うとともに、非正規雇用労働者等の正規雇用を促進するため、介護、保育、IT分野等の国家資格の取得等を目指す長期の訓練を拡充する。

- 障害者職業能力開発事業費

222,979千円 【予算に関する説明書 121頁】

障害者職業能力開発校において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。

- 人材育成支援事業費 29,802千円 【予算に関する説明書 121頁】

民間教育訓練機関等を含む支援ネットワークを活用し、モデルカリキュラム等の開発・提供等を行うとともに、技術・技能継承の支援策を企画する「在職者訓練コーディネータ」等を配置し、中小製造業等における技術・技能の継承を支援する。

- 高度職業訓練事業費

106,339千円 【予算に関する説明書 121頁】

産業技術短期大学校において、高等学校の新規学卒者等を対象に実践技術者を育成するための専門的な高度職業訓練や、在職者を対象に職業技術の高度専門化に対応するための短期間の職業訓練を実施する。

(4) 6款 労働費 3項 雇用対策費

- 若年者雇用対策費 66,275千円 【予算に関する説明書 122頁】
若年者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行う。また、人材確保に困難を抱える中小企業と、正規雇用を目指す若者や就職氷河期世代との面接会を行うとともに、新たに、「神奈川がんばる企業」をはじめとした県の認定等を受けた魅力ある中小企業の企業説明会を実施する。

- 中高年齢者雇用対策費 48,055千円 【予算に関する説明書 122頁】
中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、キャリアカウンセリング等を行うとともに、新たに、高年齢者に合わせた雇用環境の整備を進めている企業と高年齢者の交流会等を行う。

- 高年齢者労働能力活用事業費
14,690千円 【予算に関する説明書 122頁】
神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団が設置されている町村に対して補助する。

- 障害者雇用対策費 66,717千円 【予算に関する説明書 122頁】
中小企業における障がい者雇用を促進するため、障害者雇用促進センターの職員が中小企業を個別訪問し、情報提供や出前講座等の支援を実施する。また、障がい者雇用促進フォーラムや中小企業における優良事例の紹介等を行う企業交流会を開催するほか、精神障がい者を雇用して1年以内の事業主が行う職場指導員の設置に対して補助する。

- かながわライフ支援センター事業費
11,767千円 【予算に関する説明書122頁】
本県への移住を促進するため、ちよこっと田舎・かながわライフ支援センター（東京都千代田区有楽町）において、くらしとしごとの情報を提供する。

(5) 6款 労働費 4項 労働委員会費

- 委員会費 66,276千円【予算に関する説明書 123頁】
不当労働行為事件の審査及び労働争議のあっせん等、労働委員会の運営を行う。

(6) 8款 商工費 1項 商工総務費

- 神奈川産業振興センター事業費補助
388,697千円【予算に関する説明書 140頁】
(公財)神奈川産業振興センターが実施する中小企業・小規模企業支援事業に対して補助する。また、経営・技術・金融を担う4機関の協定に基づき、将来の成長につながる創業・イノベーションの戦略的な推進を図る事業を新たに補助する。
- 中小企業・小規模企業振興事業費
68,957千円【予算に関する説明書 140頁】
成長している中小企業・小規模企業を県が認定して広く周知するとともに、専門的知識等を持った人材を企業が採用するのに必要な支援や、県外の展示・販売会への出展支援を行うなど、中小企業・小規模企業に対する各種支援施策の積極的な周知及び活用を促進する。
- 地域産業振興対策費 1,478千円【予算に関する説明書 140頁】
伝統的工芸品産業の振興のため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が行う工芸品展の開催経費に対して負担することにより、神奈川県工芸産業振興協会の考案保護等の活動を支援する。
- シニア起業家育成事業費
3,202千円【予算に関する説明書 140頁】
地域におけるシニア層の起業を促進するため、起業に必要な知識・ノウハウ等を体系的に学ぶ「かながわシニア起業スクール」を実施するとともに、市町村等がスクールを実施する際に県からテキストの提供や講師の派遣を行う。

- ・ 新産業創出促進事業費 14,845 千円【予算に関する説明書 140 頁】
 今後の高い成長が期待されるライフサイエンス・エネルギー・IT分野において、事業化に取り組むベンチャー企業を支援するため、開発経費等の一部を補助するほか、県内有望ベンチャーが持つ高い技術力を各種展示会等の活用により発信する。
- ・ 起業家創出促進費 55,532 千円【予算に関する説明書 140 頁】
 質の高いベンチャーを継続的に生み出すため、複数の県内大学と連携し、起業に向けたカリキュラム作成支援等を実施するとともに、起業準備者の起業実現や、ベンチャー企業の大きな成長を促すため、個別相談会や起業塾による支援等を実施する。
- ・ シニア起業家支援事業費
 5,155 千円【予算に関する説明書 140 頁】
 人生 100 歳時代を見据えて、シニア層による起業を促進するため、シニアの起業家や起業準備者によるビジネスコンテストを開催する。
- ・ かながわスマートエネルギー計画推進事業費
 473,849 千円【予算に関する説明書 140 頁】
 かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組む、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

ア 自家消費型太陽光発電等導入費補助

40,400 千円

固定価格買取制度を利用しない自家消費型の太陽光発電等の導入を促進するため、太陽光発電等の導入に対して補助する。

⑨ イ ソーラーフェア開催事業費 1,300 千円

新規導入量が減少している太陽光発電の導入拡大を図るため、説明パネルの展示や、相談コーナーの設置により、太陽光発電の意義やメリットを広く県民に周知するソーラーフェアを開催する。

⑨ ウ ワークプレイスチャージング導入事業費

22,500 千円

電気自動車（EV）の導入を促進するため、「ワークプレイスチャージング」のモデル事業として県内事業者による充給電設備等の導入に対して補助し、効果の検証を行い、電気自動車（EV）の蓄電池としての活用を図る。

エ 蓄電池導入費補助 90,000 千円

太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池の導入促進を図るため、住宅や事業所における太陽光発電設備と併せた蓄電池の導入に対して補助する。

オ 燃料電池自動車導入費補助 113,500 千円

水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車等の導入に対して補助する。

カ 水素ステーション整備費補助 35,000 千円

燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。

キ エネルギー自立型住宅促進事業費補助

90,000 千円

省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入及びZEH化が困難な既存住宅の省エネ改修に対して補助する。

⑨ ク エネルギー自立型住宅促進普及啓発事業費

4,000 千円

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の導入や既存住宅の省エネ改修を促進するため、県内ハウスメーカー等とともに、Z E H及び省エネ改修の認知度向上を図るイベントを開催する。

⑩ ・ 地域未来投資促進費 3,280 千円【予算に関する説明書 140 頁】

県内中小企業に、新たに制度化された地域未来投資促進法に基づく新制度の活用を促すため、地域経済牽引事業計画の策定を支援するとともに、制度の円滑な運用を図る。

・ 中小企業団体中央会補助金

248,263 千円【予算に関する説明書 140 頁】

神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業・小規模企業の組織化の推進、連携の支援等の事業に対して補助する。

・ 商工会・商工会議所地域振興事業費補助

1,774,295 千円【予算に関する説明書 140 頁】

商工会議所等が行う経営相談や金融相談等の経営支援事業や特産品の開発・普及等の地域活性化事業及びその活動拠点となる会館建設に対して補助する。

・ 小規模企業支援強化事業費補助

39,256 千円【予算に関する説明書 141 頁】

小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターによる施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行い、経営課題解決に向けた支援を行う。

- ・ 商業活性化推進事業費 45,365千円【予算に関する説明書 141頁】
 インバウンドを含めた集客力の強化を図るため、インバウンド事業や商店街観光ツアーの支援を充実するなど事業内容を改善し、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。
 また、商店街での外国人観光客の円滑な受入れを支援するため、外国人観光客への対応に関する講習会等を開催する。

- ・ 大規模小売店舗立地法運営費
 1,838 千円 【予算に関する説明書 141 頁】
 「大規模小売店舗立地法」に基づき、大規模小売店舗の出店等の際し、周辺地域の生活環境の保持の観点から調整・指導を行う。

- ・ 運輸事業振興助成交付金
 959,543 千円 【予算に関する説明書 141 頁】
 営業用トラック・バスの輸送力の確保等を図り、安全・快適で環境にやさしい運輸サービスや公共交通を確保するため、県トラック協会、県バス協会等が行う交通安全対策事業、環境対策事業等に対して交付金を交付する。

- (7) 8 款 商工費 2 項 工業費
 - ・ 産業集積施設整備等助成金
 4,236,092千円 【予算に関する説明書 142頁】
 - ・ 産業集積施設整備等助成金（第2ステージ）
 706,636 千円 【予算に関する説明書 142 頁】
 「神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して交付する。（インベスト神奈川）

- 産業適正配置推進事業費

49,730 千円 【予算に関する説明書 142 頁】

特区地域等において高度で先端的な産業の集積を促進するため、当該地域に立地するロボット関連産業やライフサイエンス産業等の企業に対して、不動産取得税の2分の1相当額（上限1億円）の奨励金を交付する。（インベスト神奈川 2nd ステップ）

また、県外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う地域産業プロジェクト、企業誘致プロモーションの支援等を行う。

- ロボット実用化促進費

79,693 千円 【予算に関する説明書 142 頁】

特区の取組効果を地域経済の活性化につなげるため、展示会への出展支援など、中小企業等がロボット関連産業に関わる機会を提供するとともに、ロボットを活用した新たな市場形成の可能性を示していくことにより、「産業界にとっての見える化」を推進し、特区への参加を促進する。

また、中小企業・小規模企業のロボット事業への参入を促進し、ニーズの高いロボットの実用化を図るため、ロボット開発プロジェクトの開発経費の一部を補助するなど、生活支援ロボットの早期実用化を促進する。

- ロボット普及・定着促進費

13,677 千円 【予算に関する説明書 142 頁】

生活支援ロボットの民間施設等への導入の促進を図るため、介護施設等にロボットを持ち込んで体験してもらうほか、特区の取組を活用して商品化されたものについては、導入にかかる経費に対して補助するなど、生活支援ロボットの導入・普及を促進する。

- ・ ロボット共生社会推進費

42,473 千円 【予算に関する説明書 142 頁】

ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間（ショーケース）の整備や、ロボットを活用したイベントを実施するとともに、セーリングワールドカップシリーズ江の島大会の際に自動運転バスで来場者を輸送する実証等に取り組み、「県民にとっての見える化」を推進する。

- ・ 企業誘致促進事業費 224,707 千円 【予算に関する説明書 142 頁】

市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。また、多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。（セレクト神奈川 100）

- ・ 産業技術総合研究所交付金

2,874,701 千円 【予算に関する説明書 142 頁】

中小企業・小規模企業等に対する技術的支援を強化するため、県機関である産業技術センターと（公財）神奈川科学技術アカデミーを統合して設立した（地独）産業技術総合研究所に対して、必要な財源の一部を交付する。

- ・ 海外駐在員等派遣事業費

81,805 千円 【予算に関する説明書 142 頁】

外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国メリーランド州に海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。

また、中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。

- ・ 中小企業国際化対策事業費

21,460 千円 【予算に関する説明書 142 頁】

県内中小企業・小規模企業の海外展開における中心的役割が期待される人材を確保するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催する。

また、産業貿易センタービルの改修工事の経費の一部を区分所有権に基づき負担する。

- ・ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助

85,084 千円 【予算に関する説明書 142 頁】

中小企業・小規模企業の海外展開の進展のため、（公財）神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会支援（新たに北米等で実施）、現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。

- ・ 外国企業誘致促進事業費

10,009 千円 【予算に関する説明書 142 頁】

外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。

また、外国企業進出時の立ち上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費を補助する。

(8) 8 款 商工費 3 項 商工金融費

- ・ 中小企業制度融資事業費補助

660,053 千円 【予算に関する説明書 143 頁】

県、金融機関、神奈川県信用保証協会の三者が協調して、地域経済の状況に応じて長期・低利の政策融資を行い、創業・イノベーションの戦略的な推進に関する融資メニューの新設や、事業承継に関連する融資メニューの拡充等により、中小企業・小規模企業の事業活動の維持・安定を図る。

< 融資枠 2,600 億円（緊急対応分を含む。） >

- 産業集積促進融資事業費等補助
 56,413 千円 【予算に関する説明書 143 頁】
 県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うために、（公財）神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の金利負担相当分等に対して補助する。（インベスト神奈川）
- 産業集積促進融資事業費補助（第2ステージ）
 33,705 千円 【予算に関する説明書 143 頁】
 県外から県内に立地した中小企業者及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者に対して低利融資を行うために、融資を実行した金融機関に対して補助する。（インベスト神奈川）
- 産業集積支援融資事業費補助
 206,915 千円 【予算に関する説明書 143 頁】
 ロボット関連産業やライフサイエンス産業をはじめとする県内中小企業者等の集積を図るため、産業集積支援融資の取扱金融機関に対して補助することにより、低利融資を実現する。（インベスト神奈川 2nd ステップ）
- 信用保証協会補助金
 916,316 千円 【予算に関する説明書 143 頁】
 中小企業制度融資を利用する中小企業・小規模企業の負担を軽減するため、保証料引下げに要する経費等に対して補助する。
- 企業誘致促進融資事業費補助
 197,277 千円 【予算に関する説明書 143 頁】
 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。（セレクト神奈川 100）

3 平成30年度中小企業制度融資の概要について

経営基盤の弱い中小企業者や、事業承継、創業、イノベーション等に取り組む中小企業者に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と協調して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図る。

融資枠 2,600億円（前年度と同額）

中小企業制度融資を行うために、県に代わり（公財）神奈川産業振興センター（K I P）が金融機関から借り入れる預託資金の利子負担に対して補助する。

区 分	融 資 枠	予 算 額		
		中小企業制度融資事業費補助	信用保証協会補助金	
合 計	2,600億円	6億6,005万円	9億1,631万円	
内訳	一 般 分	1,800億円	6億6,005万円	9億1,631万円
	緊 急 対 応 分	800億円	債務負担行為（※）	—

（※）緊急対応の必要が生じた際に、融資枠800億円の限度内で預託資金の利子負担を可能にするもの。

平成30年度中小企業制度融資のポイント

(1) 事業承継に関連する融資の拡充

中小企業者が経営承継円滑化法による認定を受けた場合に加え、承継を10年以内に行う計画を策定して、事業の磨き上げや、承継後5年未満の間に経営者交代による信用状況の低下の中で経営安定などに取り組む場合、さらに持株会社方式により事業承継を図る場合も融資対象とし、喫緊の課題となっている事業承継を幅広く金融面から支援する。

(2) 「かながわイノベーション戦略的支援融資」の新設

K I P、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所、（株）日本政策金融公庫及び神奈川県信用保証協会は、四者の連携に関する「業務協力に関する協定」を締結し、その取組として、創業・イノベーションの戦略的な支援を行うこととしており、県としても、これを後押しするため、四者による「かながわイノベーション戦略的支援事業」の認定を受けた方を金融面から支援する。

(3) 未病関連産業、ロボット関連産業、エネルギー関連産業、観光関連産業における融資メニューの融資利率の引下げ

「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、県では、神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、県内経済の活性化と雇用創出を図ることとしている。成長産業の代表格である上記4産業に関連する融資メニューの融資利率を大幅に引下げ、中小企業者のこれら産業への積極的な取組みを金融面から支援する。

(4) 「創業支援融資」の拡充

産業競争力強化法の改正に伴い、融資限度額を拡大する。また、「創業特例」について、K I P、商工会、商工会議所等や市町村による支援を受けることにより、より安定的な創業を促すため、新たに保証料補助を設け、創業者の保証料負担の軽減を図る。

(5) 小規模・零細企業向け融資の拡充

小規模・零細企業の持続的発展を支え、金融面からの支援を強化するため、「小口零細企業保証資金」について、融資限度額を拡大するとともに、融資利率の引下げ等を行う。また、「小規模クイック融資（運転・設備）」についても、融資利率の引下げ等を行う。

【議案（予算）11頁 定県第1号議案】
【予算に関する説明書 221～223頁】

4 平成30年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】

(新規設定)

事 項	期 間	限 度 額
離職者等就職促進委託訓練事業費	平成30年度から 平成32年度まで	千円 857,391
障害者就職促進委託訓練事業費	平成30年度から 平成31年度まで	19,354
企業誘致促進補助金	平成30年度から 平成47年度まで	2,505,170
(公財) 神奈川産業振興センターの資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	平成30年度中	100,000,000
(公財) 神奈川産業振興センター設備貸与事業損失補償	平成30年度から 平成41年度まで	100,000

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	国庫支出金	千円
離職者等就職促進委託訓練事業費	千円 857,391	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	857,391
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成32年度	857,391	一般財源	—	—
港湾職業訓練センター仮庁舎借上事業費	104,589	前年度末までの支出(見込)額	平成29年度	1,948	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	102,641	一般財源	国庫支出金	—
障害者就職促進委託訓練事業費	19,354	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	19,354
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	19,354	一般財源	国庫支出金	—
産業集積施設整備等助成金	61,336,000	前年度末までの支出(見込)額	平成16年度～平成29年度	7,771,370	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	1,260,700	一般財源	国庫支出金	—
同 上	千円 51,114,000	前年度末までの支出(見込)額	平成17年度～平成29年度	20,067,572	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成32年度	3,707,188	一般財源	国庫支出金	—
同 上	26,866,000	前年度末までの支出(見込)額	平成18年度～平成29年度	17,766,362	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成33年度	4,781,934	一般財源	国庫支出金	—
同 上	3,696,000	前年度末までの支出(見込)額	平成19年度～平成29年度	291,565	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成33年度	6,255	一般財源	国庫支出金	—

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
産業集積施設整備等助成金 (第2ステージ)	19,841,000	前年度末までの支出 (見込)額	平成19年度 ～ 平成29年度	198,845	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成34年度	19,260		県債	—
						その他	—
						一般財源	19,260
同 上	19,443,170	前年度末までの支出 (見込)額	平成20年度 ～ 平成29年度	3,752,317	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成34年度	1,190,373		県債	—
						その他	—
						一般財源	1,190,373
同 上	5,053,750	前年度末までの支出 (見込)額	平成21年度 ～ 平成29年度	741,137	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成34年度	235,872		県債	—
						その他	—
						一般財源	235,872
同 上	4,718,800	前年度末までの支出 (見込)額	平成22年度 ～ 平成29年度	476,188	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成34年度	411,049		県債	—
						その他	—
						一般財源	411,049
企業誘致促進補助金	4,400,000	前年度末までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 平成29年度	23,895	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成47年度	1,870,935		県債	—
						その他	—
						一般財源	1,870,935
同 上	2,505,170	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成47年度	2,505,170		県債	—
						その他	—
						一般財源	2,505,170
(公財) 神奈川産業振興セン ター設備貸与事業費損失補償	1,298,400	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成40年度	442,186		県債	—
						その他	—
						一般財源	442,186
同 上	100,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成41年度	100,000		県債	—
						その他	—
						一般財源	100,000

【予算に関する説明書 295～299頁】

5 平成30年度中小企業資金会計当初予算の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業 資金収入	10,224,305	3,221,442	7,002,863

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	10,224,305	3,221,442	7,002,863	—	500,000	1,531,636	8,192,669

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	971,011	1,599,122	△ 628,111	中小企業高度化資金貸付金返納 733,750 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 237,261

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
中小企業高度化資金貸付金	3,672	6,950	△ 3,278	広域設備リース資金貸付金
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	1,000,000	1,000,000	0	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
設備貸与事業費	41,427	42,781	△ 1,354	小規模企業者等設備貸与資金事業費補助 3,052 小規模企業者等設備貸与事業費補助 38,375
一般会計繰出金	2,184,698	693,062	1,491,636	
元金	6,552,873	1,129,744	5,423,129	
利子	42,323	51,222	△ 8,899	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
中小企業資金会計	千円 13,857,575	千円 13,318,757	千円 500,000	千円 6,552,873	千円 7,265,884
1 その他	13,857,575	13,318,757	500,000	6,552,873	7,265,884
(1) 枠外債	13,857,575	13,318,757	500,000	6,552,873	7,265,884

6 神奈川県立芦ノ湖キャンプ村条例を廃止する条例の概要

(1) 廃止の理由

芦ノ湖キャンプ村を民間事業者に移譲することに伴い、平成29年度末をもって公の施設としては廃止するため、当該条例を廃止する。

(2) 施行期日

平成30年4月1日

7 不動産の処分の内容

(1) 目的

芦ノ湖キャンプ村について、公募型プロポーザル方式により移譲先事業者を募集し選定した結果、第1位候補となったF u n S p a c e 株式会社に売却する。

(2) 売却物件

建物

所在地	足柄下郡箱根町元箱根字旧札場 164 番地 25
構造及び棟数	鉄筋コンクリート造 地上2階建ほか56棟
延床面積	4,139.50 平方メートル

(3) 売却予定金額

1億1,016万円

(4) 売却の相手方

東京都新宿区西新宿三丁目2番26号

F u n S p a c e 株式会社

代表取締役 鈴木 茂

8 平成29年度2月補正予算の内容【産業労働局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	7,551,783	△ 317,357	7,234,426	△ 287,163	△ 3,000	△ 10,756	△ 16,438	
(項)労政費	4,941,117	12,584	4,953,701	5,561	-	△ 522	7,545	給与費 30,919 かながわ労働プラザ維持 運営費 △ 11,290
(項)職業訓練費	2,110,095	△ 316,234	1,793,861	△ 292,724	△ 3,000	△ 10,234	△ 10,276	普通職業訓練事業費 △ 233,791 障害者職業能力開発事業 費 △ 29,518
(項)雇用対策費	224,654	△ 13,707	210,947	-	-	-	△ 13,707	若年者雇用対策費 △ 5,861 障害者雇用対策費 △ 7,363
(項)労働委員会 費	275,917	-	275,917	-	-	-	-	
(款)商工費	16,309,800	△ 1,034,439	15,275,361	△ 4,869	-	5,404	△ 1,034,974	
(項)商工総務費	3,160,595	△ 73,746	3,086,849	△ 3,927	-	△ 1,634	△ 68,185	かながわスマートエネル ギー計画推進事業費 △ 59,420
(項)商業観光費	1,425,385	△ 32,901	1,392,484	△ 942	-	-	△ 31,959	商業活性化推進事業費 △ 17,905
(項)工業費	9,036,142	△ 573,529	8,462,613	-	-	7,338	△ 580,867	産業集積施設整備等助成 金 △ 460,800 産業適正配置推進事業費 △ 30,164 ロボット実用化促進費 △ 50,306
(項)商工金融費	2,687,678	△ 354,263	2,333,415	-	-	△ 300	△ 353,963	中小企業制度融資事業費 補助 △ 49,812 信用保証協会補助金 △ 201,760 企業誘致促進融資事業費 補助 △ 49,086
小 計	23,861,583	△ 1,351,796	22,509,787	△ 292,032	△ 3,000	△ 5,352	△ 1,051,412	
	-	-	-	-	-	24,840	△ 24,840	その他特定収入
産業労働局 ・労働委員会計	23,861,583	△ 1,351,796	22,509,787	△ 292,032	△ 3,000	19,488	△ 1,076,252	

(特別会計)

中小企業資金会計	3,221,442	△ 37,738	3,183,704					
----------	-----------	----------	-----------	--	--	--	--	--

(一般会計+特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	27,083,025	△ 1,389,534	25,693,491					
-------------------	------------	-------------	------------	--	--	--	--	--

【予算に関する説明書（平成29年度） 157～160頁】

9 平成29年度中小企業資金会計 2月補正予算の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 中小企業 資金収入	3,221,442	△ 37,738	3,183,704

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	3,221,442	△ 37,738	3,183,704	—	—	△ 136,182	98,444

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
貸付金返納	1,599,122	△ 133,682	1,465,440	中小企業高度化資金貸付金返納 △ 186,899 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 53,217 返納
繰越金	555,395	98,444	653,839	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
一般会計繰出 金	693,062	12,319	705,381	
元金	1,129,744	△ 90,926	1,038,818	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末 現在高 見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
	千円	千円	千円	千円	千円	
中小企業資金会計	14,311,315	13,857,575	補正前の額	500,000	1,129,744	13,318,757
			補正額	—	△ 90,926	
			計	500,000	1,038,818	
1 その他	14,311,315	13,857,575	補正前の額	500,000	1,129,744	13,318,757
			補正額	—	△ 90,926	
			計	500,000	1,038,818	
(1) 枠外債	14,311,315	13,857,575	補正前の額	500,000	1,129,744	13,318,757
			補正額	—	△ 90,926	
			計	500,000	1,038,818	